

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議録

日時：2021年8月24日（火）14：00～15：30

場所：豊明市役所本館3階 会議室3A・3B

出席者

あいち尾東農業協同組合 岡本委員、豊明市商工会 山田委員、愛知県政策企画局 佐治委員、
学校法人桜花学園 根尾委員、連合愛知尾張東地域協議会 佐藤委員、株式会社中日新聞社
平木委員、市民公募 濱松委員

合計7名

欠席者

名古屋鉄道株式会社 成瀬委員、地方創生コンシェルジュ 亀井委員、学校法人藤田学園
湯澤委員

合計3名

1. 開会

(1) 市長あいさつ

(市長)

まん延防止等重点措置期間の中、ご参加いただきありがとうございます。そもそも、まち・ひと・しごと創生総合戦略が何かという話を今一度させてください。2040年以降、団塊世代の方々が65歳以上に達したとき、生産年齢人口が非常に少なくなります。そして、福祉サービスが必要な高齢者が増加し、自治体が対応できなくなる見込みが出てきました。そうならないために、人口をどう維持していくのか、もしくはどう増やしていくのかという人口問題から発展し策定されたのがこのまち・ひと・しごと創生総合戦略となっています。女性が生活しやすい等は当たり前としてあって、まちの魅力の向上や、働く場所をつくるという観点で策定されています。豊明市は昨年度から2期目に入っています。事業ごとのKPIを定め、毎年進捗を把握しています。一部の事業については、本計画に記載がないと交付金を申請できない事業もございます。それぞれの分野の代表者に集まっていたいただき、本計画についてご意見をいただくため、お忙しい中、皆様にお集まりいただきました。今回の委員会が初めての方もいらっしゃいますが、疑問点についてはその都度確認していただきながら議論を深めていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

(2) 委嘱・委員長選任等

(事務局)

今回が委員改選後、初の委員会となります。委嘱状については、本来市長より交付をさせていただきますが、机上にて配布させていただきました。ご了承ください。任期は2021年7月1日から2024年6月30日までの3年間となります。

続いて、名簿順に自己紹介をしていただきたいと思います。

<各委員自己紹介>

ありがとうございました。

それでは、今年度から新たに本委員会に参加される方もいらっしゃいますので、本委員会の役割について事務局より説明いたします。

事務局（企画政策課長補佐）より資料1に基づき委員会の役割等について説明

委員長選任 佐藤委員の推薦により、根尾委員が委員長に選任される。

職務代理選任 委員長の指名により、岡本委員が職務代理に選任される。

委員長・職務代理あいさつ

(3) 書面会議実施要領について

事務局（企画政策課長補佐）より資料2に基づき説明

● 質疑

(佐藤委員)

表決書のなかに、意見を記載する欄があるが、実際に委員会が開催された場合には、その都度疑問点を確認しながら議論を深めるため問題ないが、書面開催でもし疑問点があったときには、意見等の欄に記載して、質問への回答がないまま承認否認の判断をするのは難しいのではないかと。

(事務局)

この書面表決書は、最終的な書式を想定している。もし疑問点がある場合には、表決書の回答をする前に事前に事務局に確認いただいた上で表決書を提出していただきたいと思います。

(市長)

質問いただいた内容及びその回答については、事前に委員の皆様と共有した上で賛否を回答していただく流れで実施する必要があります。

(根尾委員長)

質問した委員だけではなく、委員全員が内容ややり取りを理解した上で賛否を伺うべきである。その際のやり取りについてはメールになるか。

(事務局)

ご連絡は、メールでも電話でも構いません。委員皆様への共有は、メールで行わせていただくこととなります。

(佐藤委員)

質問は期日までに提出するように、ということになるのでしょうか。

(市長)

はい。質問等を受け付ける期日と、表決書の回答期日と2段階に分けると良いのではないかと。まず資料を送付し、期日までに質問を受け付ける。その回答を委員皆様に共有させていただき、その後、疑問点等を解消した上で賛否を伺う流れとさせていただく。

(平木委員)

やり取りはメールか郵送か。

(事務局)

資料及び表決書は郵送で送付させていただき、質問等中間のやり取りはメールを想定しているが、郵送でも対応は可能である。最後の表決書については、署名が必要となるため郵送としたい。

(根尾委員長)

オンラインでの開催は検討されているか。

(事務局)

今回はお集まりいただいたが、オンライン開催も考えられる。しかしながら、オンラインの場合は顔が見える状況となり会議形式と同様の取り扱いとなるため、書面会議のみ今回のように別で定めることとしている。

(根尾委員長)

それでは、書面会議実施要領については、委員会で諮って決めることとなっておりますので、承認ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(4) 委員会の公開について

事務局（企画政策課長補佐）より資料 3 に基づき説明

傍聴人 0 名

2. 議題

(1) 第 2 期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

事務局（企画政策課長）より資料 4-1 に基づき説明

● 質疑

(平木委員)

LGBT 事業として、パートナーシップ宣言を始めたことで市内に移住してくる方がいらっしやると聞きましたが、どのくらいの方がいらっしやいましたか。

(市民生活部長)

パートナーシップ宣言をされたのは 3 組いらっしやいます。その内、2 組が市外から移り住んできた方々で、1 組はもともと市内在住者の方々であった。

(岡本委員)

コロナ禍以降、出生率のデータは把握しているか。

(事務局)

これから説明するが、出生率及び合計特殊出生率については、資料 5-1 の 5 頁に 2019 年度の基準値と、2020 年度の実績値を把握し記載している。2020 年度実績は、出生率が 7.1 人、合計特殊出生率は 1.52 人となっている。

(市長)

合計特殊出生率について、2019 年度の基準値だけが異常に低くなっている。基本的に豊明市は 1.4～1.5 を大体推移している。その中で、1.6 を目標値としている。

(山田委員)

人口について、豊明市は 7 万人弱からほとんど変わっていない。人口を増やすためには、住宅地の確保と、住む人が働ける環境が整っていないと難しい。人口増加におけるパターンとして、この 2 点が必要だと思しますので、重点的に実施していただきたい。

(2) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
事務局（企画政策課長）より資料4-2、資料4-3に基づき説明

● 質疑

（平木委員）

ふるさと納税の寄附金額の目標値を返礼品に対する制度の厳重化のため減額修正したということだが、返礼品の品目を減らしたということでしょうか。

（市長）

返礼品の品目は増やしている。減額となった主な要因は、市内の方がふるさと納税に申し込まれた場合、返礼品を出せていたが、厳重化されたことにより寄附はしていただけが、返礼品が出せなくなったことが影響している。また、高額な返礼品は厳重化によって対象外となる規制がかかり伸ばす余地がなくなってしまった。返礼品として人気なものは、肉や魚であるが、豊明市ではそれらが無い。名古屋市のベッドタウン的なところはどこの自治体も苦勞している。

（平木委員）

コロナ禍における巣ごもり需要でふるさと納税が増えてきている状況があると聞いているが、それでも減額修正するのか。

（市長）

肉や魚を産出している場合は需要が高まっているが、ふるさと納税の今の制度上、ベッドタウン的な市は軒並み苦戦しているため、目標値を減額修正とする。現状値と比較すると、1,800万円程度伸ばす目標となります。

（根尾委員長）

花関連のふるさと納税は増えているのか。

（経済建設部長）

豊明花き市場が実施してくれているが、胡蝶蘭などの花は輸送費がかかるというところで数がこなせず苦戦しているとのことである。

（佐藤委員）

市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数について、カウント方法や対象はどのようなものか。

(事務局)

市内で行われたイベントなどが取り上げられていれば1件としてカウントしており、媒体はほとんどが新聞記事である。

(根尾委員長)

第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について、承認ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(3) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績報告について

事務局（企画政策課長）より資料5-1、資料5-2に基づき説明

● 質疑

(佐治委員)

愛知県全体の人口は、コロナ禍の影響で昨年10月に初めて減少に転じた。豊明市は、特に外国人の転入が減った等の傾向がありましたでしょうか。

(市民生活部長)

国外からの転入というのはもちろん減ったが、そもそも国内に在住していた市外の外国人が市内に移住してきたことで、外国籍の割合は増えている。

(佐治委員)

愛知県はコロナ禍で東京都への転出も減ったが、岐阜や三重から転入してくる人も減った。これも人口減少に転じた原因と考えている。豊明市は、名古屋市との関連などで何か影響があったか。

(市民生活部長)

豊明市はもともと単身赴任の方などの転入転出が多いが、コロナ禍以降であっても傾向に大きな変化は見られていない。

(佐治委員)

先程、2019年度の合計特殊出生率が異常値だという話がありましたが、豊明市だけではなく、全国的な統計でも2019年度の合計特殊出生率は低かったということを申し添えておきます。

(根尾委員長)

全国的に、という話がありましたが、何か要因はあったのか。

(佐治委員)

メディアで報道されていた厚生労働省の回答では、元号が変わるタイミングであったため、出産を控えたのではないか、という見解が出ていた。しかし、その後の傾向を見ると決してそうとは言えない状況となっているため、要因は分かっていない。

(平木委員)

桶狭間関連商品について、歴史ブームがきている中で、豊明市でも常設的に販売することは考えているか。

(経済建設部長)

最初はふるさと納税で販売し、好評だったために現在は産業支援課で沓掛城の御城印を販売している。

(平木委員)

今後新たな商品が開発された場合には、産業支援課で販売されるということか。

(経済建設部長)

イベントや観光交流協会と連携しながら産業支援課窓口で販売していきたいと考えている。

(平木委員)

観光客の方も買いやすいように販売場所をもっと広げたら売れるのではないか。

(経済建設部長)

今後もイベント等で展開していきたいと思っているが、コロナ禍で中止となるイベントも多い。現在は、遠方から問合せがあった際には郵送で対応もしている。

(濱松委員)

起業・創業件数について、今後働き方の変更が見込まれる中で、目標値に向けて特に力を入れている業種はありますか。

(経済建設部長)

商工会と連携して説明会等実施しているが、起業にはつながっていない現状である。業

種については、どの業種が成功するかなどの傾向が把握できないため絞っていない。豊明市では、規模は大きくないが長く続いている企業が多くあるため、新規というよりは、事業を承継していく企業を増やしていきたいと考えている。

(岡本委員)

花マルシェ事業について、力を入れている事業であるとは思いますが、まだ市民に浸透していない現状があると思われる。先日、フラワーロスについて新聞記事に掲載されていた。コロナ禍で、イベント・冠婚葬祭等の事業花が、前年度よりも出荷量が10%程度減っているとのことであった。その反面、自宅で過ごす時間が増えガーデニング等する人は増えているとのこと。市内で花を生産している方々が、市民に対し花に関するアピールとして、何か新たな取り組みがあると良いように思う。

(経済建設部長)

花マルシェ事業については、地方創生推進交付金をいただいて実施している事業で、豊明市でも成功している事業だと認識している。主に花き市場に協力いただき事業展開をしている。昨年は花の出荷が減っている中、新型コロナウイルス終焉祈願として、切花を活用し「麒麟」の絵を作成し、その作業風景をYouTube動画で配信した。今年度は花の需要が上がってきていると聞いている。今後新たな事業展開については、今年度で地方創生推進交付金は終了となるため、行政主体で進めていた事業を、新たな担い手を探し、事業展開をしていただきたいと考えている。

(佐治委員)

花マルシェ事業が今年度、地方創生推進交付金が3年目となり終了となる。来年度以降も推進交付金を活用した新たな事業を考えていただきたい。先程、御城印等の話もありましたが、再来年の大河ドラマで徳川家康が主人公になる。豊明市も関係しているところがあるのではないかと思います。推進交付金が認められる要因として、地域間連携が非常に加点となる。例えば、徳川家康を切り口として、近隣市町村と連携した事業展開を検討されると良いのではないかと。

(市長)

交付金を活用していけるよう積極的に検討する。

(山田委員)

毎年6月に桶狭間古戦場まつりがあるが、その時に御城印のセット販売をするなどすると良いと思う。商工会とも連携して事業展開できると良い。

(平木委員)

桶狭間古戦場については、昔、豊明市か名古屋市か論争があったと思うが、今はどういう状況か教えていただきたい。

(市長)

桶狭間の戦いそのものは、豊明市と名古屋市に跨っているが、今川義元が討ち取られた場所が分かっていない。昔はお互いに討ち取られた場所を主張しあっていたが、現在はお互いの意見を尊重しあい、お互いに桶狭間古戦場の場所を紹介しあっている状況にある。

(平木委員)

名古屋市と豊明市が連携してイベントを開催すると盛り上がるのではないかと。

(経済建設部長)

お互いのイベントに市長が参加するなど交流は続いているが、イベントを同日に開催するなどは、日程等を合わせることに難しく実現していない。

(根尾委員長)

私は豊明市、名古屋市共に付き合いがあるが、5・6年前くらいからは一緒に話し合いが行われており、共同で古戦場の広域マップを作成した成果もある。

(根尾委員長)

多世代交流施設について、交流・まなび・遊び・子育て支援拠点となっているが、本学にも子育て支援センターがあり、昨年本学の支援センター長と、市の子育て支援課長が話し合いをした経緯がある。新しい施設ができることによって、大学とも連携してうまくやっていければと思う。

定住外国人プレクラス・プレスクール事業について、昨年度、日本語教室ボランティアの方に日本語を教えることを本学の日本語教諭が何日間か実施した。今後、日本語の国家試験の制度が設けられることから、本学も来年度から日本語教師養成プログラムをスタートさせる。今後も、外国人の方は必ず増えていくため、豊明市としてもしっかり取り組んでいただきたい。

(根尾委員長)

ありがとうございました。他に質問や意見はないか。
ないようなので本日の議題は終了し、事務局へお返しする。

(事務局)

ありがとうございました。以上で委員会を終了する。

以上

2021(令和3)年度第1回 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
次第

日時 2021年8月24日(火)

午後2時～午後4時

会場 市役所 本館3階 会議室3A・3B

1. 開会

2. 議題

- (1) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- (2) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告について
2020(令和2)年度の評価結果
総合戦略関連の主な事業

3. その他

■ 配布資料

資料1…豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例

資料2…豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会書面会議実施要領(案)

資料3…豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の公開等に関する取扱要領

資料4-1…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)

資料4-2…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

資料4-3…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021改訂版)(案)

資料5-1…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020(令和2)年度の評価結果

資料5-2…第2期総合戦略の主な事業

参 考…豊明市市街地整備関連事業箇所図

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員一覧

2021年7月1日現在

氏名		所属(役職等)	要件	備考
1	岡本 一彦	あいち尾東農業協同組合 豊明基幹支店長	関係機関及び団 体の代表	
2	山田 正美	豊明市商工会 副会長	関係機関及び団 体の代表	
3	成瀬 友晃	名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部計画部計画課長	関係機関及び団 体の代表	
4	亀井 敏之	地方創生コンシェルジュ(愛知県担当) 中部経済産業局総務企画部総務課長	関係機関及び団 体の代表	
5	佐治 幹夫	愛知県政策企画局 企画調整部地方創生課長	関係機関及び団 体の代表	
6	湯澤 由紀夫	学校法人藤田学園 藤田医科大学 学長	学識経験を有する もの	
7	根尾 文彦	学校法人桜花学園 学芸学部 教授	学識経験を有する もの	
8	佐藤 元紀	連合愛知尾張東地域協議会 副代表	関係機関及び団 体の代表	
9	平木 友見子	中日新聞 日進通信部 記者	関係機関及び団 体の代表	
10	濱松 美保	市民公募	公募により選出さ れた市民	

任期:2021年7月1日から2024年6月30日まで

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例

(設置)

第 1 条 まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を総合的かつ計画的に推進するため、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(担当事務)

第 2 条 委員会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について調査審議し、市長に答申する。

- (1) 総合戦略の策定に関する事項
- (2) 総合戦略の検証に関する事項
- (3) その他総合戦略に関し必要と認める事項

(委員)

第 3 条 委員会は、委員 15 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募により選出された市民
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 関係機関及び団体の代表
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、3 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）

第7条 委員会の庶務は、行政経営部企画政策課において処理する。

（委任）

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会書面会議実施要領(案)

(趣旨)

第1条 この要領は、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例(平成27年豊明市条例第19号)第8条の規定に基づき、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会(以下「委員会」という。)の書面によって行われる会議について、必要な事項を定めるものとする。

(書面議決の要件)

第2条 委員長は、次の各号のいずれかに該当する要件の議題に限り、書面で委員の意見を聴き、委員会の議決に代えること(以下「書面議決」という。)ができるものとする。

- (1) 総合戦略の策定に関する事項
- (2) 総合戦略の検証に関する事項
- (3) 書面により議案の内容が明確に理解できること。
- (4) その他、委員長が軽微な事案又は緊急の決定を要する事案と判断したものであること。

(書面議決の実施)

第3条 委員長は、書面議決の実施にあたり、回答期日を指定し、議案書、書面表決書(様式第1号)、参考資料等を全委員に送付するものとする。

2 委員は、前項の回答期日内の書面表決書の送付をもって会議に出席したものとし、委員の過半数の出席をもって書面により会議が開催されたものとみなす。ただし、委員の署名がない書面表決書は、無効とする。

3 議決は、書面表決書の送付があった委員の過半数の同意をもって行うこととし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面議決の出席)

第4条 前第条1項に規定する回答期日内に書面表決書の送付を行った委員は、当該書面表決書が無効でない限り、会議に出席したものとみなす。

(結果の報告)

第5条 行政経営部企画政策課は会議後、議決結果、意見等を記録した議事録を作成し、全委員に報告しなければならない。

(委任)

第6条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要領は、決裁の日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

書面表決書

年 月 日

団体名 _____

氏名（自署） _____

電話 _____

私は、 年度第 回豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
における下記議事について、次のとおり表決します。

記

決議事項		
	承認	否認
【意見等】※ご意見等がありましたらご記入ください。		
	承認	否認
【意見等】※ご意見等がありましたらご記入ください。		
	承認	否認
【意見等】※ご意見等がありましたらご記入ください。		

- ※1. 各決議事項について「承認」「否認」いずれかに「○」をご記入ください。
- 2. 各決議事項について「承認」「否認」の両方に○印がある場合又は両方に○印がない場合は当該決議事項に承認したものとみなします。

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の公開等に関する 取扱要領

1 会議の公開

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）の会議は公開するものとする。ただし、会議の内容を公開することが適当でないとして、推進委員会が判断した場合は、公開しないことができる。

2 傍聴者の人数

傍聴者の人数は、会議の会場に応じて定める。

また、傍聴者は先着順とする。但し、定員を超えた場合は、市内在住、在勤、在学者を優先することとする。

3 会議の公開の周知

会議の開催日時、場所、傍聴者の人数は、「豊明市公式ウェブサイト」に掲載する。

4 傍聴の申し込み

会議の傍聴を希望する者は、事務局にその旨を申し込むものとする。

5 傍聴の遵守事項

- (1) 傍聴者は、私語や推進委員会に対する発言はできない。
- (2) 推進委員会が特に認めた場合を除き、会議の録音又は撮影はできない。
- (3) 会議の進行を妨げる行為が見受けられた場合、委員長は、その者を退室させるとともに、次回以降の会議の傍聴を拒否することができる。

6 会議資料の取扱い

会議資料は、別に定めのある場合、又は支障があると認める場合を除き、傍聴者に貸与する。

7 議事録の作成及び公開

事務局は、会議の議事録を作成し、公開するものとする。この場合に、議事録は、出席委員の確認を受けるものとする。

8 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は委員長が推進委員会に諮って定める。

9 施行等

この要領は、平成27年6月30日から施行する。

第 2 期 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)

人口ビジョン

人口の確保

◆人の流れを変える

「若い世代の人口流出をストップ」

- ・住民の供給などにより、ファミリー世代の人口流出を抑制
- ・市内通勤者の市内居住を進める

◆出生率を向上させる

「2040年までに1.8へ上昇」

- ・安心して結婚・出産・子育てできる環境の充実
- ・子育てしながら働き活躍できる社会づくり

◆活力ある地域をつくる

「まちの魅力を高め、選ばれるまちに」

- ・あらゆるひとの生き甲斐につながる「学びのまち」の推進
- ・働ける場の創出、地域産業の活性化
- ・安全・安心で賑わいのあるまちづくり

2060年 61,000人

持続的な地域運営が可能に

人口減少問題の克服

第2期 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度から2025年度まで 6カ年)

基本目標

1. しごとと活力創生プロジェクト

生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

○施策1: 地域の経済活動が強いまちをつくる

- 魅力ある職場づくりを促進する
- 産業の活性化を図る

○施策2: 若い人たちの地元での就労を促進する

- 若い人たちが働ける場をつくる
- 若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

【具体的な創生事業の例】

- ・起業・創業者支援事業・新技術者の受け入れ事業
- ・軽トラ市の開催事業・空き店舗を活用した活性化事業
- ・企業立地支援事業・工業団地整備検討事業
- ・プロフェッショナル人材等の就職支援事業
- ・社宅整備等支援事業・人材確保定着支援事業(マッチング事業)
- ・ユニバーサル就労推進事業

2. ひとが集うまち創生プロジェクト

誰もが集えたい、住みたいと思えるような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

○施策1: 若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

- 住み続けられる住宅・環境を確保する

○施策2: とよあけの歴史・伝統・文化に語りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

- 地域資源を活かしたまちづくりを推進する

○施策3: 人や企業とのつながりを創出し、拡大を推進する

- 人や企業とのつながりの創出、拡大を推進する
- とよあけの魅力を域内外へ発信する

【具体的な創生事業の例】

- ・親との同居・近居導入者補助事業・住居系市街地の整備促進事業
- ・古戦場まつり開催事業(観光協会事業)・空路を活用した訪客事業
- ・橋掛り関係商品の開発事業・花マルシェ事業
- ・情報発信事業(観光事業)・ホームヘルプ管理事業

3. 子どもの学びと育ち創生プロジェクト

教育環境を整え、子どもを安心して暮らされるまちをつくる

○施策1: 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

- 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

○施策2: 子どもが地域とつながり、大人になつたときにも地域で活動できるまちをつくる

- 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる
- 地域の特色を活かした教育を充実させる

○施策3: 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

- 職場で女性の活躍の場を増やす

【具体的な創生事業の例】

- ・ネウボロ事業・休日保育・延長保育事業
- ・放課後子ども教室事業・セーフティプラスワーカー事業
- ・多世代交流施設整備事業・学校運営協議会推進事業
- ・定住外国人日本語教育推進プログラム・プレスクール事業
- ・とよ塾事業・男女共同参画講座

4. 暮らしの満足創生プロジェクト

都市機能が充実し、安全・安心で暮らした満足度の高いまちをつくる

○施策1: 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

- 多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる

○施策2: 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

- 都市機能が充実した拠点を形成する
- 安全・安心で、利便性、持続可能性の高いまちをつくる

【具体的な創生事業の例】

- ・いきいき笑顔ネットワーク事業
- ・おたがいさまセンター「ちやっこ」事業
- ・ボランティアマッチング事業・LGBT理解促進研修事業
- ・けやきいきいきプロジェクト事業・南部公民館機能充実事業
- ・チャヨソコとよあけ事業・コンビニAED設置事業

横断的取組

1. あらゆるひとが活躍できるまちをつくる

○拠点1 高齢者、障がい者などあらゆるひとの活躍の機会や場をつくる

○拠点2 多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる

【具体的な創生事業の例】

- ・ユニバーサル就労支援事業・ボランティアマッチング事業・日本語ボランティア養成事業
- ・多世代交流施設整備事業・LGBT理解促進研修事業
- ・学校運営協議会推進事業・おたがいさまセンター「ちやっこ」事業

2. 新たな時代の流れを力にして、持続可能なまちをつくる

○拠点1 次世代技術を活用し、行政・住民サービスの向上を目指す

○拠点2 SDGsの達成に向けた取組を推進する

【具体的な創生事業の例】

- ・いきいき笑顔ネットワーク事業・チャヨソコとよあけ事業
- ・SDGsの理念に沿った地方創生事業の推進



第 2 期 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の改訂について

1. 概要

2016（平成 28）年度から始まった市の最上位の計画である第 5 次豊明市総合計画が 2020（令和 2）年度末で中間点を迎えたため、まちづくり指標の趨勢及び現状の効果検証に基づき必要な点を見直した。その結果、まちづくり指標のめざそう値（目標値）を修正した指標があるため、総合戦略も併せて修正する。

2. 修正内容

	指標	修正前	修正後
基本目標 1 (P. 8)	法人市民税額	715,528 千円	589,317 千円
基本目標 2 (P. 10)	ふるさと納税寄附金額	100,000 千円	43,000 千円
	市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数	172 件	350 件

3. その他

	KPI（重要業績評価指標）	修正前	修正後
基本目標 2 (P. 11)	とよあけ花マルシェ商品の販売金額	5,000 千円／年	9,000 千円／年

(案)

第2期 豊明市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(2021改訂版)



2020年度～2025年度
(令和2年度～令和7年度)

目次

はじめに.....	1
1. 第2期総合戦略策定の趣旨.....	1
第1期「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価結果.....	2
1. 基本目標における指標及び創生事業におけるKPIの進捗結果.....	2
基本目標1の評価結果.....	2
基本目標2の評価結果.....	2
基本目標3の評価結果.....	3
基本目標4の評価結果.....	3
2. 地方創生関係交付金対象事業.....	3
第2期総合戦略の概要.....	4
1. 概要.....	4
2. 策定期間.....	4
3. 人口ビジョンの位置づけ.....	4
人口の将来展望.....	5
豊明市人口の長期的な見通し.....	5
基本目標1 しごと活力創生プロジェクト.....	8
1. 基本目標の概要.....	8
2. 数値目標.....	8
3. 基本的な方向.....	8
4. 主な創生事業.....	8
施策1：地域の経済活動が盛んなまちをつくる.....	8
施策2：若い人たちの地元での就労を促進する.....	9
基本目標2 ひとが集うまち創生プロジェクト.....	10
1. 基本目標の概要.....	10
2. 数値目標.....	10
3. 基本的な方向.....	10
4. 主な創生事業.....	10
施策1：若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する.....	10
施策2：とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる.....	11
施策3：とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす.....	11

基本目標 3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト	12
1. 基本目標の概要	12
2. 数値目標	12
3. 基本的な方向	12
4. 主な創生事業	12
施策 1 : 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる	13
施策 2 : 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる	13
施策 3 : 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる	13
基本目標 4 暮らしの満足創生プロジェクト	14
1. 基本目標の概要	14
2. 数値目標	14
3. 基本的な方向	14
4. 主な創生事業	14
施策 1 : 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する ...	14
施策 2 : 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる	15
横断的取組 1 あらゆるひとが活躍できるまちをつくる	16
1. 横断的な取組の概要	16
2. 基本的な視点	16
3. 主な創生事業（基本目標に位置付けられた創生事業から抜粋）	16
視点 1 : 高齢者、障がい者などあらゆるひとの活躍の機会や場をつくる	16
視点 2 : 多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる	16
横断的取組 2 新たな時代の流れを力にして、持続可能なまちをつくる	17
1. 横断的な取組の概要	17
2. 基本的な視点	17
3. 具体的な取組	17
視点 1 : 次世代技術を利活用し、行政・住民サービスの向上を目指す	17
視点 2 : SDGs の達成に向けた取組を推進する	18
参考資料	19
1. 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定体制	20
2. 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	21

はじめに

1. 第2期総合戦略策定の趣旨

地方創生は、東京圏への人口の過度の集中を是正し、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。2014年9月、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置されました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）が策定され、併せてまち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

国の枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、本市においても、国同様の期間で「豊明市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）並びに第1期の「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定しました。

その後、2019年12月に国では「長期ビジョン」の改訂版と、2020年度を初年度とする第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「継続は力なり」という姿勢を基本とし、地方創生の動きを更に加速していくとしています。

こうした動きのもと、本市においても、期間を延長した人口ビジョンにおいて掲げている2025年に71,000人、2060年に61,000人の人口を確保するという目標を堅持し、4つの基本目標に基づいた地方創生事業を推進しつつ、Society5.0¹の実現や、SDGs²の推進など、時代に即した地方創生を、継続的かつ切れ目なく進めていくため、第2期の「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を策定しました。

¹ サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

² 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された持続可能な開発目標（詳細は16ページ記載）

第1期「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価結果

1. 基本目標における指標及び創生事業における KPI の進捗結果

第1期総合戦略については、基本目標ごとに指標を設定し、指標における目標値を達成するために、基本目標に紐づく施策である「創生事業」に重要業績評価指標（KPI）を設定することで進捗管理を行ってきました。

第1期総合戦略の最終年度である 2019 年度の実績を、国の評価方法に準じて評価した結果、基本目標における指標については、全項目のうち 47.1%が目標に向け進捗しており、KPI については全項目のうち、64.2%が目標に向け進捗しているという結果となりました。各基本目標の進捗内訳は次のとおりです（詳細な内訳については、別紙「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI の評価結果について」（以下「KPI 評価結果」という。）に記載）。

基本目標		①目標達成に向け進捗している	②現時点では目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない	③現時点では、統計上実績値の把握不可能なもの※
1	指標	0 項目 (0.0%)	4 項目 (100.0%)	0 項目
	KPI	10 項目 (58.8%)	4 項目 (41.2%)	3 項目
2	指標	4 項目 (80.0%)	1 項目 (20.0%)	0 項目
	KPI	14 項目 (77.8%)	4 項目 (22.2%)	0 項目
3	指標	1 項目 (20.0%)	4 項目 (80.0%)	0 項目
	KPI	10 項目 (62.5%)	6 項目 (37.5%)	0 項目
4	指標	3 項目 (100.0%)	0 項目 (0.0%)	0 項目
	KPI	9 項目 (90.0%)	1 項目 (10.0%)	0 項目

※③については外的要因等により実施が困難なもの、未実施のもの等

基本目標 1 の評価結果（詳細は「KPI 評価結果」7～10 ページ）

法人市民税額の減少については、税率変更等の外的要因による影響はあるものの、市民のうち市内で働きたいと思っている若者の割合など他の指標についても減少しており、働く場の創出や、若い人達が地元企業に就職したいと感じる魅力づくりなど、国の第2期総合戦略で掲げている「稼ぐ地域づくり」を一層推進していく必要があります。

基本目標 2 の評価結果（詳細は「KPI 評価結果」11～14 ページ）

転入者数や市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数などが目標値を達成しており、「親との同居・近居購入費補助事業」、「花のまちとよあけ推進強化事業」などの創生事業により、市全体の魅力づくりには一定の効果を示すことができました。

た。第2期総合戦略では、さらにシビックプライド³の醸成や関係人口⁴の拡大・創出など市内外への魅力づくりを行っていきます。

基本目標3の評価結果（詳細は「KPI 評価結果」15～18 ページ）

職場で働きやすいと思っている女性の割合については目標値を達成していますが、市内1,000人あたりの出生率が横ばいであるのに対して、合計特殊出生率、0～14歳の子ども数などが減少しています。第2期総合戦略では、本市での子育てを楽しんでいる市民の増加に向け、多世代交流施設の整備や、ネウボラ事業などの創生事業で一層の充実を図っていきます。

基本目標4の評価結果（詳細は「KPI 評価結果」19～20 ページ）

医療や福祉施設、制度利用者の満足度などのすべての指標において目標値を達成しており、第1期総合戦略に位置付けられた創生事業の実施が市民の暮らしの満足度の増加につながったといえます。第2期総合戦略では、さらに多様な主体者が活躍できるまちづくりを目指します。

2. 地方創生関係交付金対象事業

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業については、「地方創生推進交付金」の対象となり、国より交付対象事業費の1/2を上限として国からの支援を受けることができます（地方負担分についても財政措置があります。）。第1期総合戦略では次の創生事業が交付対象事業として認定を受けました。第2期総合戦略についても、地方創生関係交付金を積極的に活用できるよう創生事業の選定を行っています。

【地方創生推進交付金対象事業（第1期総合戦略）】

事業名	事業期間	交付金充当額総額 (2019年度まで)
地域ブランド「とよあけ花マルシェ」事業	2016-2018	5,925千円
駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性・駅周辺機能活性化事業	2018-2020	3,500千円
高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業	2018-2020	11,270千円
人材確保定着支援事業（マチリク事業）	2019-2021	1,080千円
花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業	2019-2021	1,526千円

³ 市民をはじめとした市に関わる多くの人々が、市に誇りと愛着をいただくこと

⁴ 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

第 2 期総合戦略の概要

1. 概要

国の掲げた 4 つの基本目標及び 2 つの横断的な目標を元に、市では 4 つの基本目標と 2 つの横断的取組を次のように設定し、豊明市における地方創生や、地域課題解決のため、第 5 次豊明市総合計画との整合性をとりながら取組を進めていきます。

また、第 2 期総合戦略では、SDGs（詳細 18 ページ）の理念に沿って地方創生を推進することとしているため、それぞれの基本目標に SDGs に設定されている 17 ゴールのうち、主なゴールを紐づけています。

基本目標	
基本目標 1	しごと活力創生プロジェクト
基本目標 2	ひとが集うまち創生プロジェクト
基本目標 3	子どもの学びと育ち創生プロジェクト
基本目標 4	暮らしの満足創生プロジェクト

横断的取組	
横断的取組 1	あらゆるひとが活躍できるまちをつくる
横断的取組 2	新たな時代の流れを力にして、持続可能なまちをつくる

2. 策定期間

2020 年度から 2025 年度までの 6 年間とし、第 1 期総合戦略から切れ目のない取組を実施していきます。

3. 人口ビジョンの位置づけ

本市は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国・愛知県の「長期ビジョン」を勘案しつつ、目指すべき将来の方向や、2060 年までの人口の将来展望を提示する「豊明市人口ビジョン」を策定しています。「豊明市人口ビジョン」では、2020 年の人口推計が 69,032 人（人口推計結果（次頁表 1））に対し、2020 年 3 月 31 日現在の人口 69,027 人（住民基本台帳（以下住基）ベース）と基本推計（趨勢による推計）と実績に大きな差異はないため、第 2 期総合戦略においても目標の下方修正等、人口ビジョンの改定は実施せず、人口ビジョンの期間を 2025 年度まで延長することとし、2025 年に 71,000 人、2060 年に 61,000 人の人口を確保し、持続的な地域運営を目指すことを目標に、第 2 期総合戦略を推進していきます。以下人口ビジョンより抜粋。

人口の将来展望

- 人の流れを変える 人口の流出に歯止めをかけ、流入を目指す
- 出生率を向上させる 安心して出産、子育てができる環境、社会づくりを進める
- 活力ある地域をつくる 選ばれるまちになるために、まちの魅力を高める

豊明市人口の長期的な見通し

○基本推計（趨勢による推計）

- ・出生率 現状程度で推移（住基から算出した 1.39 で推移）
- ・社会移動 現状で推移（若い世代が継続流出）

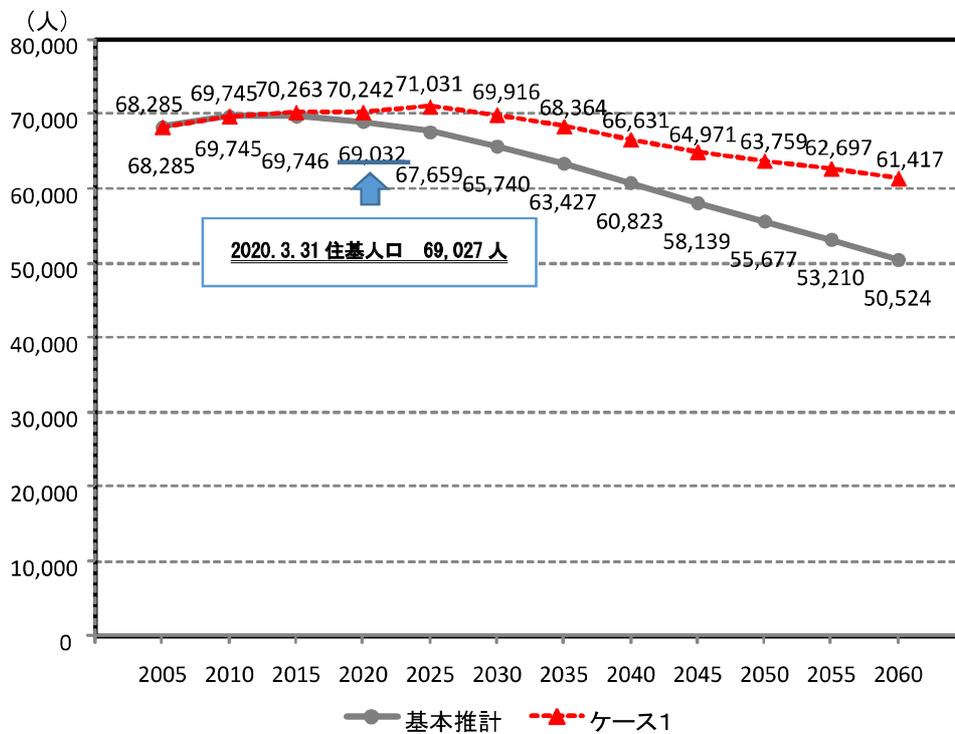
○想定ケース（施策実施後の推計）

- ・出生率 2040 年に 1.8 に上昇
- ・社会移動 計画予定の区画整理事業などの開発による人口増加を考慮



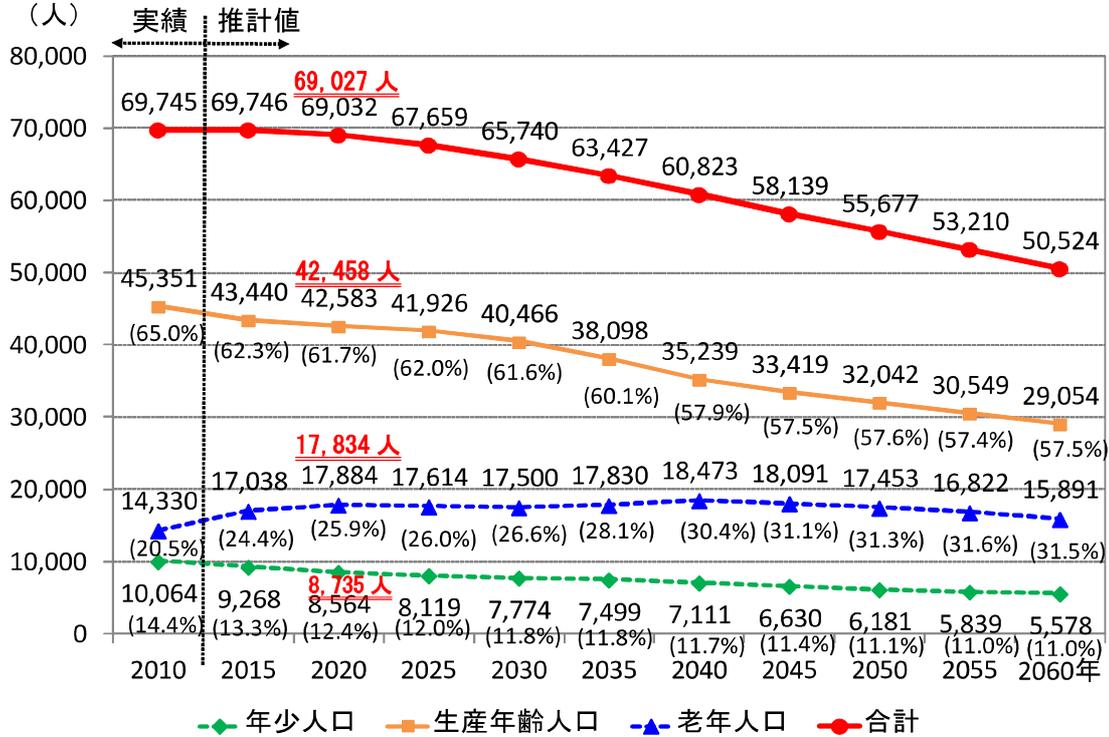
想定ケースが実施できれば、2025 年に 71,000 人、2035 年には 68,400 人がそれぞれ確保でき、2060 年も 61,000 人を確保できる。また、人口ピラミッドも安定的なものに推移し、持続的な地域運営が可能になる。

○表 1 豊明市人口推計結果（豊明市人口ビジョン抜粋）

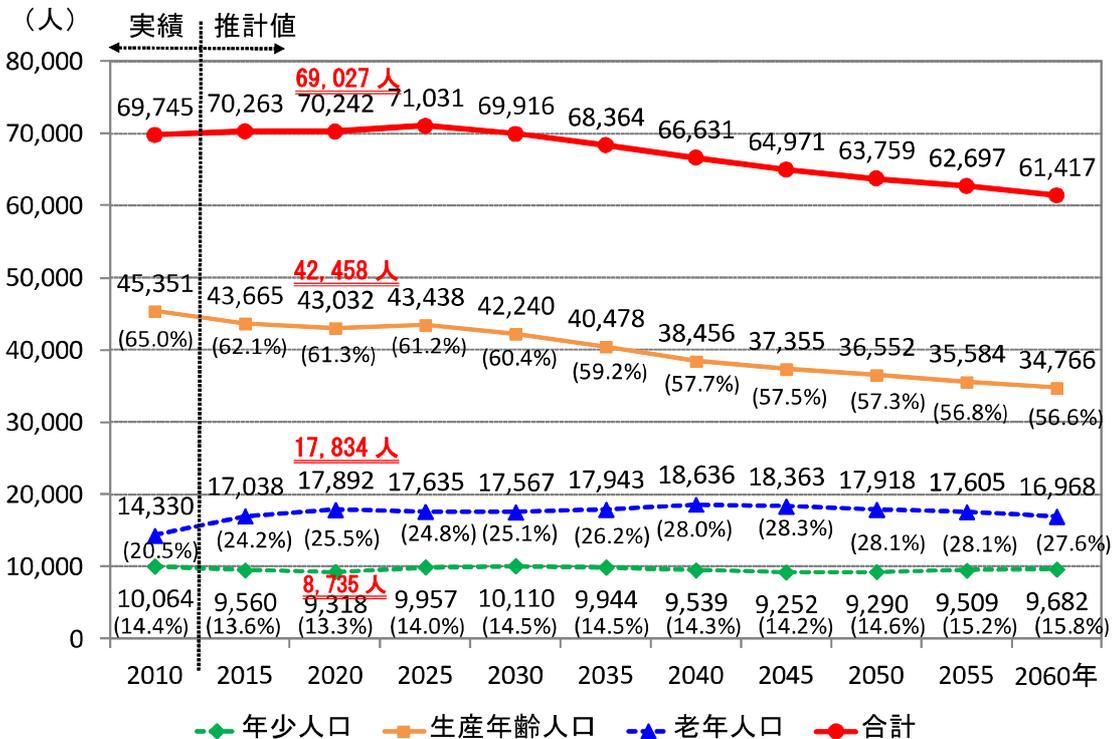


○表2 年齢3区分別の人口推計結果

基本推計（趨勢による推計） ※二重下線値は2020.3.31住基人口（実績値）



想定ケース（施策実施後の推計）

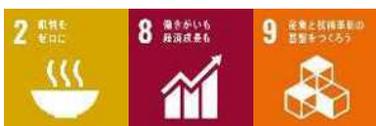


基本目標ごとの主な創生事業

○基本目標1

しごと活力創生プロジェクト

生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる



1. 基本目標の概要

豊明市の雇用を支え続けることができるよう、市内企業の持続的な経営のための支援や、活発な起業・創業を促す環境を構築します。

併せて、軽トラ市の開催などにより、地域産業の活性化を図ります。

また、工業用地の整備検討や、企業立地に係る支援など、雇用の場の創出を進めていきます。人材確保定着事業やユニバーサル就労推進事業など、若者を含めたあらゆる人達が、豊明市で暮らし、働き続けることができるよう人材支援を行います。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
法人市民税額※	589,317 千円	589,317 千円
起業・創業件数※	38 件	124 件
市内就業者のうち市内在住者数※	1,098 人	2,014 人
市内在住者で市内で働きたいと思っている若者の割合※	46.5%	62.8%

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策1：地域の経済活動が盛んなまちをつくる

施策2：若い人たちの地元での就労を促進する

4. 主な創生事業

施策1：地域の経済活動が盛んなまちをつくる

①魅力ある職場づくりを促進する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
起業・創業者支援事業	創業支援対象者数	人／年	41	55
新規就農者の受入れ事業	新規就農者数	人／年	2	2

② 産業の活性化を図る

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
軽トラ市の開催事業	軽トラ市開催数	回／年	10	13
空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗活用補助件数	件／年	0	2

施策２：若い人たちの地元での就労を促進する

① 若い人たちが働ける場をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
企業立地支援事業	新規立地企業数	企業(累計)	11	40
工業団地整備検討事業	柿ノ木工業団地整備事業 進捗率	%	0	100
プロフェッショナル人材 等の就職支援事業	若年者就職相談件数	件／年	87	170

② 若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
社宅整備等支援事業	補助件数	件／年	4	10
人材確保定着支援事業 (マチリク事業)	地域同期による課題解決 に繋がったと回答した社 員の人数	人／年	10	20
ユニバーサル就労推進事 業	推進事業利用者の就労人 数	人／年	-	5

○基本目標 2

ひとが集うまち創生プロジェクト

誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる



1. 基本目標の概要

名古屋市に隣接する立地特性を活かした若年世代や子育て世帯の移住・定住を促進するため、三世帯同居・近居、空き家の活用などを推進します。

また、「花の街とよあけ」としての魅力を高めるとともに、古戦場を活かしたまちづくりを進めるなど、豊明市の特徴的な地域資源のさらなる磨き上げを図り、市内外の人・民間企業と豊明市との関わる機会を増やし、シビックプライドの醸成及び関係人口の拡大・創出を目指します。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
転出者数 (年間) ※	3,485 人	2,793 人
転入者数 (年間) ※	3,715 人	3,959 人
桶狭間古戦場関連の観光客数 (年間)	51,303 人	63,500 人
ふるさと納税の寄附金額※	24,340 千円	43,000 千円
市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数※	302 件	350 件

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策1：若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

施策2：とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

施策3：とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

4. 主な創生事業

施策1：若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

① 住み続けられる住宅・環境を確保する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
親との同居・近居購入費補助事業	補助件数	件(累計)	251	261
住居系市街地の整備促進事業	寺池土地区画整理事業進捗率（事業費ベース）	%	1	100

施策2：とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

① 地域資源を活かしたまちづくりを推進する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
古戦場まつり開催事業（観光協会事業）	来場者数	人/年	35,480	40,000
史跡を活用した誘客事業	観光ガイドの利用客数	人/年	12,838	20,000
桶狭間関連商品の開発事業	桶狭間関連新商品開発数	商品(累計)	0	10

施策3：とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

① 人や企業とのつながりの創出、拡大を推進する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業	とよあけ花マルシェ商品の販売金額	千円/年	5,334	9,000

② とよあけの魅力を域内外へ発信する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
情報発信事業（観光事業）	観光 Web サイト年間閲覧件数	件/年	61,998	80,000
ホームページ管理事業	年間アクセス件数	万件/年	30	36

○基本目標 3

子どもの学びと育ち創生プロジェクト

教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる



1. 基本目標の概要

妊娠から出産、就学前までの子育て期の切れ目のない支援を行い、さらに、女性が活躍できる場を増やすなど地域一体となり、仕事と子育てを両立し子育てを見守り支えるまちづくりを推進します。

また、交流・まなび・あそび・子育て支援拠点の整備や学校運営協議会の設置などにより、地域と子どもとの関係をより密接なものにし、地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくりを行います。

併せて、教育の面でも地域の特性を生かして教育の機会の充実を図り、親が安心して働ける環境を整備します。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
0～14 歳の子どもの数※	8,732 人	10,445 人
豊明市の出生率(人口 1,000 人に対する出生数)※	8.0 人	10.1 人
合計特殊出生率	1.31 人	1.60 人
子育てが楽しいと思っている市民の割合※	83.4%	92.3%
職場で働きやすいと思っている女性の割合※	50.0%	56.7%
待機児童数 (10 月 1 日時点)	15 人	0 人

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

施策2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

施策3：女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

4. 主な創生事業

施策 1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

① 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
ネウボラ事業	支援プラン作成件数	件／年	60	60
休日保育、延長保育事業	18:30 までの土曜日延長 保育実施割合	%	100	100
放課後子ども教室事業	実施校数	校	8	7
セーフティプラスワン事業	事業対象小学校数	校（累計）	-	5

施策 2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

① 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業	延べ利用者数	人／年	-	60,000
学校運営協議会推進事業	学校運営協議会の設置数	箇所(累計)	1	12

② 地域の特色を活かした教育を充実させる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
どよう塾事業	どよう塾参加者人数	人／年	81	88
定住外国人日本語教育推進 プレクラス・プレスクール事業	プレクラス等年間受け入れ人数	人／年	-	40

施策 3：女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

① 職場で女性の活躍の場を増やす

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
男女共同参画講座	受講者数	人／年	159	188

○基本目標 4

暮らしの満足創生プロジェクト

都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる



1. 基本目標の概要

豊明市と関わりを持つ人すべてが、様々な分野でお互いにつながりあう機会を創出し、多様な主体者が連携して行動できるようまちづくりを目指します。

併せて、立地適正化計画に基づき、日常生活に求められる機能がコンパクトに集約したまちづくりを推進するとともに、医療・介護・福祉環境や公共交通網が整備された、安全で安心して暮らし続けることができる環境を整備します。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
医療や福祉施設、制度の利用者の満足度※	63.9%	67.7%
市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合※	62.1%	73.0%
自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合※	16.1%	34.0%

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策1：市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

施策2：自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

4. 主な創生事業

施策1：市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

① 多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
いきいき笑顔ネットワーク事業	ICT で情報共有できている患者（高齢者）数	人(累計)	727	800
おたがいさまセンター「ちゃっと」事業	サポーター登録者数	人	266	350
ボランティアマッチング事業	マッチング件数	件(累計)	-	100
LGBT理解促進研修事業	受講者数	人(累計)	1,040	5,700

施策2：自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

① 都市機能が充実した拠点を形成する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
医療・福祉・高齢者等の生活支援拠点整備事業（けやきいきいきプロジェクト事業）	高齢者等の相談件数	人／年	1,144	1,400
南部公民館機能充実事業	南部公民館の利用者数	人／年	31,007	36,000

② 安全・安心で、利便性、持続可能性の高い街をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業	1 便当たり乗車人数（年平均）	人／便	1.6	2.1
コンビニ AED 設置	24 時間営業のコンビニの AED 設置率	%	100	100

○横断的取組 1

あらゆるひとが活躍できるまちをつくる



1. 横断的な取組の概要

地域で人と人とのつながりをつくる機会を充実させ、市民一人ひとりが魅力づくりの担い手となり市民が総活躍できるまちを目指す取組を横断的に実施します。

2. 基本的な視点

視点1：高齢者、障がい者などあらゆるひとの活躍の機会や場をつくる

視点2：多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる

3. 具体的な取組

視点1：高齢者、障がい者などあらゆるひとの活躍の機会や場をつくる

基本目標		施策		事業名
1	しごとと活力創生プロジェクト	2	②	ユニバーサル就労推進事業
4	暮らしの満足創生プロジェクト	1	①	ボランティアマッチング事業
4	暮らしの満足創生プロジェクト	1	①	日本語ボランティア養成事業

視点2：多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる

基本目標		施策		事業名
3	子どもの学びと育ち創生プロジェクト	2	①	交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業
3	子どもの学びと育ち創生プロジェクト	2	①	学校運営協議会推進事業
4	暮らしの満足創生プロジェクト	1	①	LGBT理解促進研修事業
4	暮らしの満足創生プロジェクト	4	①	おたがいさまセンター「ちゃっと」事業

○横断的取組 2

新たな時代の流れを力にして、持続可能なまちをつくる



1. 横断的な取組の概要

第2期総合戦略に位置付ける創生事業において次世代技術を積極的に活用し、豊明市における地域課題の解決や、魅力向上を図ります。

また、SDGsの理念に沿って地方創生を推進し、誰一人取り残さない持続可能で多様性のあるまちの実現を目指します。

2. 基本的な視点

視点1：次世代技術を活用し、行政・住民サービスの向上を目指す

視点2：SDGsの達成に向けた取組を推進する

3. 具体的な取組

視点1：次世代技術を活用し、行政・住民サービスの向上を目指す

基本目標	施策	事業名
4 暮らしの満足創生プロジェクト	1	① いきいき笑顔ネットワーク事業
4 暮らしの満足創生プロジェクト	2	① 高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業

視点 2 : SDGs の達成に向けた取組を推進する

SDGs の推進について

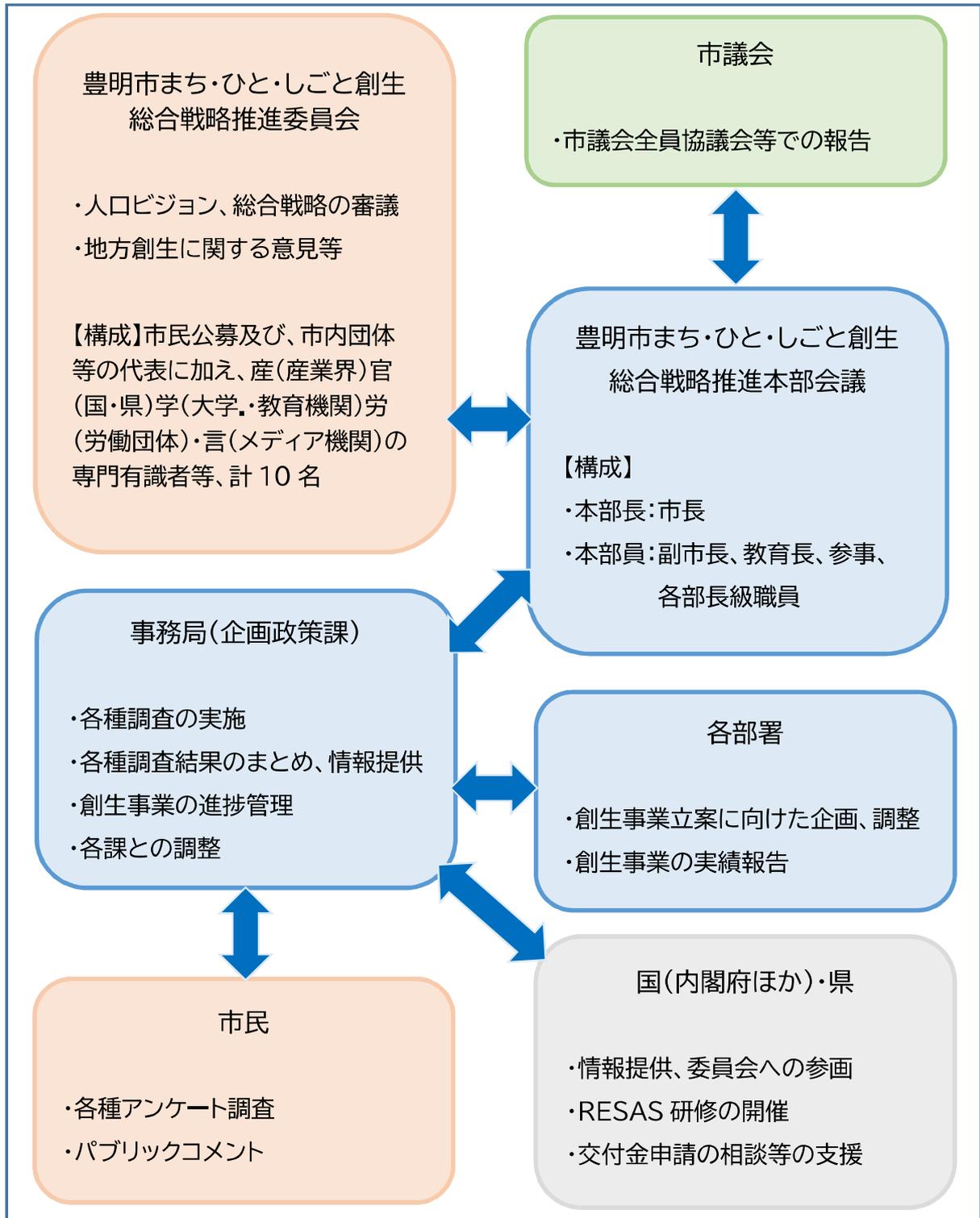
持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。（外務省HPより抜粋）



第2期総合戦略では、持続可能な開発目標（SDGs）に沿って地方創生の取組をより一層の充実・深化につなげていくこととします。SDGsで掲げられている17のゴールの達成に向け、基本目標ごとに関連する主なゴールを設定し、第2期総合戦略に位置付けられている創生事業を実施していきます。

參考資料

1. 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定体制



2. 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

委員名簿

氏名		所属	役職等
1	岡本 一彦	あいち尾東農業協同組合	豊明基幹支店長
2	酒井 克俊	豊明市商工会	副会長
3	成瀬 友晃	名古屋鉄道株式会社	計画部計画課長
4	亀井 敏之	地方創生コンシェルジュ（愛知県担当） 中部経済産業局	地域経済部地域経済課長
5	佐治 幹夫	愛知県政策企画局	企画調整部地方創生課長
6	才藤 栄一	学校法人藤田学園	学長
7	根尾 文彦	学校法人桜花学園	教授
8	佐藤 元紀	連合愛知尾張東地域協議会	副代表
9	平木 友見子	中日新聞	記者
10	光岡 道則	市民公募	

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の検討経緯

開催日	議題
2019年10月15日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 創生事業平成30年度実績報告など 次期総合戦略の策定について
2020年10月30日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 第1期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告について 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021 改訂版)

2020(令和2)年度策定

2021(令和3)年度改訂

豊明市 行政経営部 企画政策課

〒470-1195

愛知県豊明市新田町子持松1番地1

0562-92-1111(代表)

第 2 期 豊明市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020（令和 2）年度の評価結果

KPIの評価方法について

○国の評価方法に準じて下記のとおり評価

判定	進捗状況
①	目標達成に向けて進捗している
A	数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
B	数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない
C	数値目標を定めていない
②	現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
③	現時点において、統計上実績値の把握が不可能なもの

※①Cについては、基礎調査等実際の進捗を数値化することが困難であるものなど

※③については、外的要因等により実施が困難なもの、計画策定時にKPI設定を行ったが未実施の事業など

基本目標及びKPIの現状について

● 全KPIの進捗状況

進捗	指標+KPI	全基本目標の指標	全施策のKPI
①	33項目（49.2%）	10項目（55.6%）	23項目（46.9%）
A	10項目（14.9%）	1項目（5.6%）	9項目（18.3%）
B	23項目（34.3%）	9項目（50.0%）	14項目（28.6%）
C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	34項目（50.8%）	8項目（44.4%）	26項目（53.1%）
③	9項目	0項目	9項目
合計	76項目	18項目	58項目

基本目標 1. しごと活力創生プロジェクト

～生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	7項目（53.9%）	3項目（75.0%）	4項目（44.4%）
A	2項目（15.4%）	0項目（0.0%）	2項目（22.2%）
B	5項目（38.5%）	3項目（75.0%）	2項目（22.2%）
C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	6項目（46.1%）	1項目（25.0%）	5項目（55.6%）
③	1項目	0項目	1項目
合計	14項目	4項目	10項目

基本目標 2. ひとが集うまち創生プロジェクト

～誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	9項目（75.0%）	3項目（60.0%）	6項目（85.7%）
①A	3項目（25.0%）	1項目（20.0%）	2項目（28.6%）
①B	6項目（50.0%）	2項目（40.0%）	4項目（57.1%）
①C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	3項目（25.0%）	2項目（40.0%）	1項目（14.3%）
③	1項目	0項目	1項目
合計	13項目	5項目	8項目

基本目標 3. 子どもの学びと育ち創生プロジェクト

～教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	6項目（42.9%）	2項目（33.3%）	4項目（50.0%）
①A	2項目（14.3%）	0項目（0.0%）	2項目（25.0%）
①B	4項目（28.6%）	2項目（33.3%）	2項目（25.0%）
①C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	8項目（57.1%）	4項目（66.7%）	4項目（50.0%）
③	1項目	0項目	1項目
合計	15項目	6項目	9項目

基本目標 4. 暮らしの満足創生プロジェクト

～都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる～

進捗	指標+KPI	基本目標の指標	各施策のKPI
①	7項目（63.6%）	2項目（66.7%）	5項目（62.5%）
①A	2項目（18.2%）	0項目（0.0%）	2項目（25.0%）
①B	5項目（45.4%）	2項目（66.7%）	3項目（37.5%）
①C	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）	0項目（0.0%）
②	4項目（36.4%）	1項目（33.3%）	3項目（37.5%）
③	0項目	0項目	0項目
合計	11項目	3項目	8項目

計画に記載はないが、進捗を把握している事業

進捗	各施策の KPI
①	4 項目 (23.5%)
①A	1 項目 (5.9%)
①B	3 項目 (17.6%)
①C	0 項目 (0.0%)
②	13 項目 (76.5%)
③	6 項目
合計	23 項目

基本目標ごとの指標の評価結果

基本目標1

【 しごと活力創生プロジェクト 】 生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
法人市民税額	589,317千円	420,038千円	589,317千円	②
起業・創業件数(50代以下)	38件	46件	124件	①B
市内就業者のうち市内在住者数	1,098人	1,400人	2,014人	①B
市民のうち市内で働きたいと思う若者の割合	46.5%	52.6%	62.8%	①B

基本目標2

【 ひとが集うまち創生プロジェクト 】 誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
転出者数(年間)	3,485人	3,296人	2,793人	①B
転入者数(年間)	3,715人	3,145人	3,959人	②
桶狭間古戦場関連の観光客数(年間)	51,303人	2,677人	63,500人	②
ふるさと納税の寄附金額	24,340千円	24,559千円	43,000千円	①B
市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数	302件	381件	350件	①A

基本目標3

【 子どもの学びと育ち創生プロジェクト 】 教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
0～14歳の子どもの数	8,732人	8,659人	10,445人	②
豊明市の出生率 (人口1,000人に対する出生数)	8.0人	7.1人	10.1人	②
合計特殊出生率	1.31人	1.52人	1.60人	①B
子育てが楽しいと思っている市民の割合	83.4%	76.3%	92.3%	②
職場で働きやすいと思っている女性の割合	50.0%	46.2%	56.7%	②
待機児童数(10月1日時点)	15人	9人	0人	①B

基本目標4

【 暮らしの満足創生プロジェクト 】 都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

指標	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
医療や福祉施設、制度の利用者の満足度	63.9%	64.7%	67.7%	①B
市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合	62.1%	65.1%	73.0%	①B
自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合	16.1%	15.0%	34.0%	②

基本目標ごとのKPIの評価結果

基本目標1 【しごと活力創生プロジェクト】 生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

施策1. 地域の経済活動が盛んなまちをつくる

①魅力ある職場づくりを促進する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
1	起業・創業者支援事業	創業支援計画に基づき、創業支援セミナーを実施する。	創業支援対象者数	人/年	41	73	55	①A
2	新規就農者の受入れ事業	新規就農者に対して国の給付金の給付や、農地バンクの要件緩和により新規就農者を支援する。	新規就農者数	人/年	2	2	2	①A

②産業の活性化を図る

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
3	軽トラ市の開催事業	井ノ花公園及び桜ヶ丘公園での軽トラ市を開催し、地元商業新しい掘り起しを支援する。	軽トラ市開催数	回/年	11	6	13	②
4	空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗を活用した事業に対する賃料補助を実施する。	空き店舗活用補助件数	件/年	0	0	2	②

施策2. 若い人たちの地元での就労を促進する

①若い人たちが働ける場をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
5	企業立地支援事業	市内外の企業（製造業等）による新たな工場等の立地を促進させるべく、以下の体制を整備するとともに、当該事務の実施について市内企業のほか、市外及び県外企業に向けてPRを行う。	新規立地企業数	企業 (累計)	32	33	40	①B
6	工業団地整備検討事業	雇用の場を創出するため、第5次豊明市総合計画及び第3次豊明市都市計画マスタープランの土地利用構想において、工業団地の整備を検討する。	柿ノ木工業団地整備事業進捗率（事業内容ベース）	%	0	15	100	①B
7	プロフェッショナル人材等の就職支援事業	若年者向けの就職支援事業を実施する。	若年者就職相談件数	件/年	87	14	170	②

②若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
8	社宅整備等支援事業	従業員用の住宅の新築、新規賃貸契約物件の家賃、管理費の一部補助する。	補助件数	件/年	4	0	10	②
9	人材確保定着支援事業（マッチング事業）	まちぐるみで同期社員（地域同期）を形成することにより安心して働けるよう、合同で新入社員研修を実施する。	地域同期による課題解決に繋がったと回答した社員の人数	人/年	10	1	20	②
10	ユニバーサル就労推進事業	市内の働きたい全ての人に対して日常生活、社会、就労における自立のための支援を行う。	推進事業利用者の就労人数	人/年	—	—	5	③

基本目標 2

【 ひとが集うまち創生プロジェクト 】 誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

施策 1. 若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

①住み続けられる住宅・環境を確保する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
11	親との同居・近居職人費補助事業	新築・購入の次年度以降の3年間における減額措置後の固定資産税相当額について、補助を実施する。	補助件数	件(累計)	251	292	261	①A
12	住居系市街地の整備促進事業	寺池地区と間米南部地区の住宅地開発。	寺池土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)	%	1	7	100	①B

施策 2. とよあけの歴史・伝統・文化に誇りをもち、継承・創造できる環境をつくる

①地域資源を活かしたまちづくりを推進する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
13	古戦場まつり開催事業(観光協会事業)	歴史的観光資産である「桶狭間の戦い」を起点にした古戦場祭りを開催する。毎年6月第1土・日曜日に桶狭間古戦場伝説地及び高徳院等にて実施する。	来場者数	人/年	35,480	-	40,000	③
14	史跡を活用した誘客事業	市内の史跡を活用してガイドボランティアの協力で桶狭間古戦場のガイドを実施する。	観光ガイドの利用客数	人/年	12,838	2,677	20,000	②
15	桶狭間関連商品の開発事業	「桶狭間の戦い」にちなんだお土産商品の開発を進めるとともに、豊明市が「桶狭間の戦い」の地としてPRする。	桶狭間関連新商品開発数	商品(累計)	0	3	10	①B

施策 3. とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

①人や企業とのつながりを創出、拡大を推進する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
16	花で起こす!豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業(花マルシェ事業)	花のイメージ定着及び関連商品開発を行い、地域資源である「花」をキーワードにした商品の企画開発販売を行い、新産業の創出を目指す。	とよあけ花マルシェ商品の販売金額	千円/年	5,334	7,556	9,000	①B

②とよあけの魅力を域内外へ発信する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
17	情報発信事業(観光事業)	観光Webサイトを活用し、市のPRを行う。	観光Webサイト年間閲覧件数	件/年	61,998	73,671	80,000	①B
18	ホームページ管理事業	市からの情報発信手段であるホームページを、誰もが支障なく利用でき、必要な情報が受け取れるよう管理する。	年間アクセス数	万件/年	30	56	36	①A

基本目標 3

【 子どもの学びと育ち創生プロジェクト 】 教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

施策 1. 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

①仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
19	ネウボラ事業	コーディネータを配置し、地区担当保健師と共に妊娠前から切れ目ない支援ができるようにする。また、要支援者については支援プランを作成する。	支援プラン作成件数	件/年	60	45	60	②
20	休日保育、延長保育事業	土曜日延長保育（18時半まで）を、引き続き100%を堅持する。	18:30までの土曜日延長保育実施割合	%	100	100	100	①A
21	放課後子ども教室事業	放課後の子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室を実施する。	実施校数	校	8	8	7	①A
22	セーフティプラスワゴン事業	低学年児童の5時限目の授業後に1時間分の学習活動を行い、居場所づくり及び安全安心な下校を行うもの。	事業対象小学校数	校（累計）	-	1	5	①B

施策 2. 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

①地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
23	交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業	2020（令和2）年度末に閉校した小学校跡施設を活用し、子育て支援・多世代交流・多文化共生・生涯学習などの政府の公共サービスを含めた多機能を集約する複合施設として多世代交流施設を整備する。	延べ利用者数	人/年	-	-	60,000	③
24	学校運営協議会推進事業	「学校応援団」として、「地域でどのような子どもたちを育てるのか」「何を表現していくのか」を目標に、地域と学校が共有し、一体となって子どもたちを育むため、学校運営協議会を設置する。	学校運営協議会の設置数	箇所（累計）	1	1	12	②

②地域の特色を活かした教育を充実させる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
25	どうよう塾事業	塾に通っていない中学生への学習支援として土曜学習を開催する。	どうよう塾参加者人数	人/年	81	55	88	②
26	定住外国人日本語教育推進 プレクラス・プレスクール事業	外国にルーツを持つ子どもに対して、日本語及び生活習慣について習得する機会をつくり、円滑な学校生活への適応を図る。	プレクラス等年間受け入れ人数	人/年	-	38	40	①B

施策 3. 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

①職場で女性の活躍の場を増やす

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
27	男女共同参画講座	すべての人が社会においても家庭においても輝けるために、女性の社会進出、男性の家庭進出のための講座の開催。	受講者数	人/年	159	52	188	②

基本目標 4 【暮らしの満足創生プロジェクト】 都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

施策 1. 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

①多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
28	いきいき笑顔ネットワーク事業	高齢者の医療介護に関する情報をICTネットワークを通じて多職種で共有し、支援を行う。	ICTで情報共有できている患者(高齢者)数	人(累計)	727	1,076	800	①A
29	おたがいさまセンター「ちやっど」事業	掃除や買い物等、ちょっとしたことを頼みたい人、助けたい人をマッチングする。	サポーター登録者数	人	266	293	350	①B
30	ボランティアマッチング事業	ボランティアをしたい人と受け入れたい人がそれぞれ登録し、マッチングを行う。	マッチング件数	件(累計)	-	0	100	②
31	LGBT理解促進研修事業	全ての市民の人権を尊重し、多様な生き方を互いに認め合い、誰もがこころ豊かに暮らせる街を目指す。LGBT理解促進研修を実施する。	受講者数	人(累計)	1,040	1,778	5,700	①B

施策 2. 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

①都市機能が充実した拠点を形成する

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
32	医療・福祉・高齢者等の生活支援拠点整備事業(けやきいきいきプロジェクト事業)	けやきいきいきプロジェクトにより整備した生活支援拠点により高齢者の生活を支援する。	高齢者等の相談件数	人/年	1,144	1,103	1,400	②
33	南部公民館機能充実事業	南部公民館の機能を充実させ、前後駅周辺の市民サービスの向上を目指す。	南部公民館の利用者数	人/年	31,007	13,109	36,000	②

②安全・安心で、利便性、持続可能性の高い街をつくる

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
34	高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコよあけ」事業	高齢者等お出かけに不便を感じている住民の生活維持と健康増進を図るため、オンデマンド型乗合タクシー事業のチョイソコよあけを運行する。	1便当たり乗車人数(年平均)	人/便	1.6	1.7	2.1	①B
35	コンビニAED設置事業	24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置する。	24時間営業のコンビニのAED設置率	%	100	100	100	①A

計画内に記載はないが、進捗を把握している事業

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	進捗
36	中学生の職場体験事業	中学2年生を対象とした市内外事業者での職場体験を実施する。	職場体験実施事業所数(延べ数)	箇所/年	209	-	256	③
37	市内企業への就職活動支援事業	市内企業への雇用定着を図るため、企業合同説明会を実施する。	企業合同説明会等開催回数	回/年	1	1	5	②
38	空き家解体費補助事業	空き家の解体を促進するため、解体費の一部補助を実施する。	補助件数	件(累計)	1	3	10	①B
39	古戦場まつり開催事業(観光協会事業)	桶狭間古戦場まつりと同時に開催される名鉄主催の「名鉄ハイキング」と連携し、市内観光スポットをめぐるウォーキングを実施する。	観光関連ウォーキング参加者数	人/年	2,985	-	3,500	③
40	甲冑製作補助事業(観光協会事業)	桶狭間の戦いを身近に体験していただくため、段ボールを使った甲冑制作教室を開催する。	参加者数	人(累計)	30	30	180	②
41	花のふるさと納税事業	豊明花き市場や市内事業者と連携し、ふるさと納税のお礼の品として提供できる花関連の返礼品の開発を行う。	ふるさと納税に対する花関連の返礼品数	件/年	88	77	150	②
42	中京競馬場を利用した観光(古戦場)の開催事業	豊明市で集客力のある中京競馬場を使ってシテイセールスを行うため、観光(古戦場)に関する出店を行い「豊明市＝桶狭間の戦いの地」であることを来場者に印象付ける。	観光ブースの出店回数	回/年	1	-	3	③
43	駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性・駅周辺機能活性化事業	豊明市商工会青年部を中心とした駅活実行委員会を主体として駅前での賑わい創出、市内への経済循環施策の取り組みを実施する。	駅前商店での飲食店の出店	件(累計)	0	-	4	③
44	移住支援事業	東京圏から豊明市へ移住し、就業又は起業した方に移住支援金を支給する。	支援件数	支援件数	0	0	1	②
45	病後児保育事業	病気回復期の児童を専用施設にて一時保存する。	病後児の預かり登録人数	人(年)	99	66	150	②
46	産後ケア事業、産後健診事業	産後健診の補助券発行や産後ケアを実施する。	産婦健診助成事業による受診率	%	100	88	100	②
47	不妊治療への助成事業	一般不妊治療の本人負担額の1/2(上限10万円)に対し助成を行う。	不妊治療助成件数	件/年	63	63	65	②
48	駅前での子育て世代支援事業	名鉄前後駅周辺の施設内で小規模保育を実施する。	前後駅前での保育施設数	箇所	0	0	1	②
49	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが困難等となった乳幼児について、保育所にて一時預かりを行う。	一時保育の受入人数(1日人数×年間日数)	人	1,402	527	4,200	②
50	男性も参加できる子育て講座事業	妊婦期子育て期の親向けの教室(マタニティクラス)を、妊婦だけでなくパートナーも参加しやすいよう土日も開催する。	マタニティクラス参加者のうち男性の占める割合	%	30.7	40.5	35.0	①A
51	英語活用能力アップ事業	小学生を対象とした市内でのデイキャンプを実施する。	イングリッシュキャンプ参加人数(小学校)	人	40	-	40	③
52	英語活用能力アップ事業	中学生を対象とした豊根村での宿泊キャンプを実施する。	イングリッシュキャンプ参加人数(中学校)	人	17	-	15	③
53	地域の特性を生かした講座の開設・充実事業	地域の特性を生かした講座を実施する。	講座開催数	回/年	11	10	16	②
54	女性の復職支援プログラム事業	潜在保育士の復職支援及び子育て支援員の養成研修を実施する。	プログラムを利用して復職した人の数	人(累計)	1	0	5	②
55	日本語ボランティア養成事業	日本語ボランティアの養成及び資質向上のため、基礎知識から授業方法などについての講義を実施する。	講座の参加人数	人(累計)	-	20	100	①B
56	地域公共交通の利便性向上事業	地域公共交通網形成計画の策定及びコミュニティバスの路線再編等により、利便性の向上を目指す。	コミュニティバス利用者数	万人/年	16.7	12.5	22.2	②
57	NPO支援事業	市民提案型まちづくり事業により、市民活動団体の自立を支援する。	年間支援件数	件/年	10	11	12	②
58	再生可能エネルギー推進事業	新エネルギーシフトを実践する市民に対して、エネファーム設置費用の補助を実施する。	エネファーム(燃料電池)システム導入補助件数	件(累計)	75	95	175	①B

第2期総合戦略の主な事業

基本目標1 しごと活力創生プロジェクト
生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

6 工業団地整備検討事業

雇用の場を創出するため、県道瀬戸大府東海線や名古屋岡崎線など交通アクセスの良い沓掛町柿ノ木地区において工業団地の整備を行う。

愛知県企業庁が開発し、本市は事業に協力をする。工業団地に立地できる企業を製造業だけに絞り、雇用の増に繋げていく。

<柿ノ木工業団地>

施行面積 16.6ha（分譲面積 約12.5ha）

事業年度 2021（令和2）年度～2024（令和6）年度（予定）

○取組実績

- ・開発基本協定締結：愛知県企業庁と工業団地整備の役割分担を定めた協定書を締結（2020（令和2）年10月26日）した。
- ・用地一括契約：地権者と愛知県企業庁との売買契約書を一括契約調印（2021（令和3）年1月22日）した。
- ・地区計画作成：市街化調整区域において開発するためには、地区計画を定める必要があるため、計画書を作成し都市計画決定（2021（令和3）年2月1日）した。
- ・企業事前エントリー：造成・分譲計画の参考にするため、立地を検討している企業のニーズや意見等をあらかじめ聴取した。
- ・地質調査、測量・設計業務：工事発注のため各種業務を発注した。

○今年度及び翌年度以降の展開

2021（令和3）年度は、詳細設計や関係機関協議を進め、冬頃の工事発注を目指し積極的に協力していく。一部引渡し未了の土地について、産廃試掘調査及び土壌汚染調査を実施する。

今後、愛知県企業庁の審査委員会にて内定企業決定、2024（令和6）年度末に分譲用地引渡しの予定。

9 人材確保定着支援事業（マチリク事業）

東海地区では初の実施となるマチぐるみで雇用定着を支援するコミュニティ・リクルーティング・プロジェクト「マチリク」を核として、企業への雇用定着を支援する他、新入社員向けの支援を行い、「地域同期」の形成を図る。

具体的には、複数の異なる企業を一同に会し、人事担当者には育成計画作成研修、新入社員には定期的に研修に参加することで企業間の枠を超え、仲間意識を持たせ「地域同期」を完成させ、安定的に雇用定着を確保できる環境をつくる。

○取組実績

- ・2020（令和2）年4月採用職員を対象に3回研修を実施
- ・人事担当者及び2020（令和2）年4月採用職員の直属上司を対象に育成計画作成研修を実施

○今年度及び翌年度以降の展開

- ・地方創生推進交付金が2021（令和3）年度をもって終了することに伴い、行政負担で実施できる最終年度である。よって、翌年度以降はマチリク事業を企業主体で実施できるよう企業に働きかけをする。
- ・市内企業の特徴として、「確保（採用）」も課題を感じている企業が多いことから、翌年度以降に採用に関する支援策を検討する。



基本目標 2 ひとが集うまち創生プロジェクト
誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

12 住居系市街地の整備促進事業

若い世代の市内居住を促すため、利便性の高い住居系新市街地を形成する。当該地区は、市街化区域に隣接し拠点の利便性が享受できる地区である。

事業は組合施行による土地区画整理事業（地権者から土地を提供してもらい利用価値の高い土地へ組合が整備する事業）により行う。なお、間米南部地区については、民間企業の経験やノウハウ、高い技術力を活かした業務代行方式（組合事務・調査・設計・工事等を一括して民間事業者が代行）による事業推進を予定している。

<寺池地区>

施行面積 5.93 h a

想定戸数 約 220 戸（想定人口 約 506 人）

事業年度 2019(令和元)年度～2025(令和7)年度（2019(令和元)年11月26日 組合設立認可）

<間米南部地区>

施行面積 約 19 h a

想定戸数 約 500 戸（想定人口 約 1,200 人）

事業年度 未定（2022(令和4)年度 組合設立認可見込み）

○取組実績

<寺池地区>

- ・組合事務所開設：現場近傍に組合事務所を開設した。
- ・換地規程、土地評価基準制定：区画を変更する前の土地から区画を変更した後の土地への所有権を変更する規程や適正な土地評価の基準を定めた。
- ・各種調査設計委託：工事発注のため各種設計図書を作成した。
- ・作止め・粗造成工事：稲の収穫後に田畑の利用を停止し、一部土砂を搬入する工事を行った。
- ・移転補償契約：建物を撤去し補償する契約を1件締結した。

<間米南部地区>

南北両端交差点の信号設置要望に対応するための警察協議等に若干時間を要したものの、大幅な遅れはなく事業の進捗を図ることができた。

なお、事業期間の短縮及び組合成立をより確実なものにするため、業務代行予定者が本来組合設立後に実施する内容も含め前倒して実施している。

- ・発起人会支援：組合設立のための支援を行った。
- ・関係機関協議：警察ほか各種協議を進めた。
- ・基本設計等：事業の計画を作成する準備のため設計等を行った。

○今年度及び翌年度以降の展開

<寺池地区>

2021(令和3)年9月を目標に仮換地指定（区画を変更する前の土地に換えて新たな土地を指定し通知すること）を実施するとともに、造成工事の発注を行っていく。また、造成工事を早く完了させる検討を行い、各関係機関との調整を図っていく（2023(令和5)年度末工事完了目標）。

商業誘致街区においては、進出を希望する企業へのヒアリングを進め、関係地権者で構成する協議会を設置し新市街地にふさわしい企業の選定を行っていく。

<間米南部地区>

2021(令和3)年度は、市街化調整区域から市街化区域に含めるための諸手続きを実施するとともに、事業計画などの計画書を作成し、愛知県と事前協議を進めていく。地権者に対しては、説明会等により事業への理解を深めていくとともに、速やかな仮換地指定に向け先行して個別要望等ヒアリングを実施していく。

2022(令和4)年度に組合設立を実現し、速やかに工事着手へ繋げていく。

15 桶狭間関連商品の開発事業

「桶狭間の戦い」にちなんだ商品開発を進めるとともに、豊明市を「桶狭間の戦い」の地としてPRする。

○取組実績

・ふるさと納税の返礼品の開発

コロナ禍のため、古戦場まつりや市内外でのイベントの多くが中止となり、既存の桶狭間関連商品の販売ができない状況から、イベントが開催されなくても販売でき、かつ、市のPRになる方法として、ふるさと納税の返礼品を開発した。

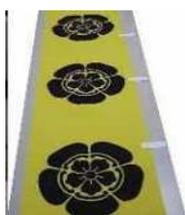
返礼品には、沓掛城（址）の御城印及び織田家紋の幟旗、今川家紋の幟旗を新たに開発し、御城印、幟旗、既存の商品（クリアファイル、メモ帳）をセットにした「織田軍セット」「今川軍セット」と両方の幟旗を入れた「フルパックセット」の3種類をそれぞれ10セット用意したところ、約1週間で全ての返礼品に対し、ふるさと納税の寄附がされた。

・沓掛城（址）の御城印の販売について

特に御城印については反響も大きく、11月から産業支援課窓口での販売（1枚300円）を開始し、出店することができたイベント（2回分）での出店販売と、ふるさと納税の返礼品分を合わせて、2020（令和2）年度末時点で約1,100枚の販売実績となった。

○今年度及び翌年度以降の展開

今後も続くと思われる歴史ブームについては、県の観光協会でも重要なポイントになっており、「桶狭間の戦い」の地としてPRできる桶狭間関連商品について研究し、引き続き新規商品開発を進めていく。



織田家紋幟旗



今川家紋幟旗



御城印（解説付）

16 花マルシェ事業

「とよあけ花マルシェ」は、市全体を「花の市場（マルシェ）」として、市内の店舗や団体が集まり、花をモチーフとした商品開発や、イベントを通して花に親しむ暮らしの提案を行うことで、「花」でまち全体を盛り上げる事業である。

○取組実績

コロナ禍において感染拡大防止の観点からイベントの中止が相次ぎ、とよあけ花マルシェにおいてもいくつかのイベントについては中止せざるを得ない状況となった。

そうした状況にある中で、SNSやYouTubeの動画配信を活用することで、リモートでの体験講座や、LINEを使った花マルシェ商品購入のスタンプラリーなど、新しい形でのイベントを実施することができた。

花マルシェ商品の販売においても、市内各店舗によるインターネット販売など工夫を凝らして販売経路を開拓しており、コロナ禍ではあるが各店舗での売上は伸びている状況である。

○今年度及び翌年度以降の展開

昨年度に続き、今年度もSNSやYouTubeの動画配信の活用、完全予約制を導入して体験教室を行うなど、市民との触れ合いの場も持ちつつ、感染防止に努めながら活動を継続していく。

今年度から、市民が事業に「参加」するのではなく、「事業の運営に主体的かつ直接的に関わっていく」方向で実施しているところである。少しずつではあるが、市民との交流を深めつつ、継続的に事業を実施することで、とよあけ花マルシェブランドの定着と花マルシェ商品の消費拡大により地域経済の活性化を図っていくと同時に、花に関わる事業を展開していくことにより花文化を醸成し、花のある豊かな暮らしの提案を図っていく。

基本目標3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト
教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

23 交流・まなび・あそび・子育て支援拠点整備事業

小学校の統廃合により 2021（令和 3）年 3 月に閉校した唐竹小学校の跡施設を活用して、「交流・まなび・あそび・子育て支援拠点」をコンセプトに施設整備を行う。

主な機能として、児童発達支援センターや子育て支援センターなどの子育て支援機能、市民団体や市民が活動する交流機能、歴史民俗資料室や外国人が多い地域性に対応した学習支援などの生涯学習機能などを集約する。

○取組実績

学校跡施設を一新して整備するのではなく、地域の学びの場として親しまれてきた学校の面影を要所に残し、今後も地域住民に親しみを持ってもらえる施設となるようにするため、地域住民との意見交換会や説明会などを実施して作成した基本設計をもとに、2020（令和 2）年度は整備工事に向けた実施設計を行った。

○今年度及び翌年度以降の展開

今年度は、実施設計の成果をもとに、2022（令和 4）年 4 月の開所に向けて施設の整備工事を行う。また、施設の管理運営については、創意工夫のある効率的かつ質の高いサービスの提供を図るため、今年度の秋に指定管理者制度による施設管理運営に係る公募プロポーザルを実施する予定。

子育て支援機能、市民団体や市民が活動する交流機能、歴史民俗資料室や外国人が多い地域性に対応した学習支援などの生涯学習機能を集約し、屋外にも噴水等を備えた親子連れが気軽に利用できる広場等を整備する。

指定管理者や施設の関係団体等と連携協議しながら、子どもや中高生、子育て世代から高齢者まで幅広い世代かつ多様な市民が、気軽に集い利用できるような施設を目指す。



＜多世代交流施設イメージ図＞

基本目標4 暮らしの満足創生プロジェクト
都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

31 LGBT理解促進研修事業

全ての市民の人権を尊重し、多様な生き方を互いに認め合い、誰もがこころ豊かに暮らせるまちを目指し、LGBT理解促進研修を実施する。

○取組実績

LGBT研修 年4回実施 合計738名

内訳 ①星城高校1年生420名（毎年1年生対象）

②豊明高校1年生278名（毎年1年生対象）

③市役所・社会福祉協議会職員21名（新入職員・未受講者対象）

④市役所・社会福祉協議会職員19名（新入職員・未受講者対象）

・コロナ禍により、栄中学校（全学年）への研修が中止となった。

※市内3校を輪番で、毎年1校実施

○今年度及び翌年度以降の展開

・今年度は中学校で研修実施予定

・翌年度以降は、市内小中学校の4校、養護教諭向け研修を行う。

34 「チョイソコとよあけ」事業

高齢者等お出かけに不便を感じている住民の生活維持と健康増進を図るため、お出かけ目的と目的地への足の確保をセットにした、オンデマンド型乗合タクシー事業を実施する。オンデマンドライドシェアのシステム（車両の位置から予約乗降場所を最短かつ合理的にまわるルートと乗降場所への到着予想時間を割り出し、車両に搭載したタブレットにデータ転送するシステムで、株式会社アイシンが自費で開発済み。）とその管理及びオペレーターを株式会社アイシンが整備する。タクシー事業者は、ジャンボタクシー車両（本市が所有し貸与）に搭載したタブレットのナビゲーションに従い、予約した住民を乗り合わせて目的地に送迎する。乗車場所は、地域のゴミステーションなど高齢者等の移動の負担にならない地点とし、目的地は、協賛企業（病院、薬局、フィットネスクラブなどヘルスケア関連を想定）や駅・市役所などの交通拠点、スーパーなど生活に必要な店舗とする。

○取組実績

チョイソコとよあけの本格運行（道路運送法第4条許可運行）に向けて公共交通会議等で議論を続け、2021（令和3）年4月から本格運行に移行することができた。また、チョイソコとよあけの利用者に向けアンケートを実施したところ、約80%の方々から満足している回答を得られ、チョイソコとよあけの利用がきっかけで外出機会が創出されたと答えた方が約20%存在した。チョイソコとよあけは高齢者も利用しやすく、外出促進に寄与している交通手段であるといえる。

○今年度及び翌年度以降の展開

2台で運行している都合上、1日あたりの運行本数には限界があるため、今後は「乗合率」を高めていくことを重視しながら利用者増を図っていききたい。そのためには、利用者のお出かけ目的の創出が必要不可欠のため、目的づくりのためのイベント企画を株式会社アイシンと協議しながら、利用者増につなげていく。

